

序章 調査の概要

1. 調査の概要

(1) 調査目的

中部地域は、最高で3,000mを超える山岳地帯を背に広い中山間地域を持ち、平野周辺部には里地里山が広がり、また、伊勢湾・三河湾や駿河湾・富山湾などの特徴的な海域を擁する、自然環境の多様性に恵まれた地域である。一方、全国的にも活発な経済活動が営まれている地域であり、温室効果ガスや廃棄物等の排出量も多い。

こうした中、当地域では愛・地球博の開催等を受けて、環境保全を核とした地域づくりの機運が高まっており、また2010年の生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の開催を愛知・名古屋で目指していることから、環境資源を持続的に活用し環境負荷を減らしながら、経済的・社会的発展を体現する地域レベルのモデルとなることが求められている。

このため本調査では、中部地域の環境特性、環境保全に係る取組等を調査し、それに基づき中部地域における「環境と経済、社会の統合的向上モデル」を取りまとめることを目的とする。

(2) 調査概要

- ①本調査の対象は、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県をまとめた地域であり、本調査ではこの地域を「中部地域」とする。
- ②中部地域の環境面の特徴を定量的・定性的に分析し、圏内各地域・都市の環境特性を明確化するとともに、モデル構築に役立つ環境資源の特性を調査する。
(第1章)
- ③中部地域の自治体、企業やNPO等が地域の環境保全に関して何を課題としてどのような取組を実施しているかについて、情報を収集・整理する。特に、自主的・主体的に実施されている特徴的な事例を重点的に収集し、環境資源を生かした地域の活性化方策の検討に活用する。(第2章)
- ④②、③の調査を踏まえ、地域が連携して、環境資源を持続的に活用しつつ環境負荷を下げながら地域活性化を図る方策を検討する。(第3章)
- ⑤これらの調査を通じ、地域パターンに応じた環境と経済、社会の統合的向上モデルを整理するとともに、これらの総体として中部地域全体の環境と経済、社会の好循環のイメージを検討する。(第4章)

2. 本調査で検討する「環境と経済、社会の統合的向上モデル」の考え方

本調査では、中部地域の特性に基づいて展開可能な「環境と経済、社会の統合的向上モデル」を示すことを目的としており、検討対象とする統合的向上モデルは次のように想定する。

(1) 本調査が目指す「環境と経済、社会の統合的向上モデル」の姿

本調査では、地域が連携して、環境資源を持続的に活用しながら環境負荷の低減と地域活性化を図る方策を示すことをねらいとしている。したがって、本調査が目指すモデルも「地域の自然・産業・生活文化資源を活用した環境改善や良好な自然環境の保全などの取組を核に、地域住民の主体的な活動が活発になるとともに、地域産業においても環境に配慮した事業活動が進展し、地域の活性化を図るモデル」を想定している。

そのため、まず中部地域の各地において、それぞれの地域特性や環境資源の特性を活用した取組を進展させるための個別モデルを示す。そして、中部地域の全体モデルにおいては、各個別モデルが展開可能な地域特性を踏まえて、山間地域、農村地域、都市地域といった共通する特性を持つ地域ごとに、個別モデルの発展方向とそれを支える地域間・主体間連携の方法について示す。

(2) モデルで検討する経済的側面・社会的側面の向上

以上のような統合的向上モデルの考え方を踏まえて、本調査の検討に当たっては、環境的側面の向上と両立する経済的側面と社会的側面の向上を次のように想定する。

①経済的側面の向上

- ・ 地域資源を活用した事業活動が環境負荷の軽減や環境改善に役立ち、事業を通じて地域の環境保全に貢献することができる経済活動の展開
- ・ 環境保全活動が新商品や新ビジネスの開発、商品のブランド価値の上昇等につながり地域の産業活性化に寄与する経済活動の展開 など

②社会的側面の向上

- ・ 環境保全活動への参加を通じて、住民の環境意識が高まり、省エネライフの実践など、一人ひとりが自主的に活動する地域社会の形成
- ・ 環境保全活動を通じて、地域内の関係団体・グループ間の連携が進展し、地域課題の解決力が向上する地域社会の形成
- ・ 関係団体等の連携による環境まちづくりが展開されることにより、地域住民の地域に対する愛着が高まるとともに、地域外の人に地域の魅力を発信することができる地域社会の形成 など